

製品安全データシート -M(SDS)-

1. 製品及び会社情報

製品名	化学物質名	β -サイアロン (β -SiAlON)
	商品名	CS-サイアロン (CS-SiAlON)
	グレード	CS-サイロン-1,-0.5
会社名	株式会社燃焼合成	
住所	本社	〒410-0801 静岡県沼津市大手町3丁目9番21-1405号 TEL:050-3537-8368 FAX:050-3537-8369
	研究所 (担当部門)	〒060-8628 北海道札幌市北区北13条西8丁目 北海道大学工学部開発科学棟実験施設 第1研究室オープンラボ 内 担当者: 原田主任研究 harada@c-syn.com TEL:011-706-6225 FAX:011-706-6225
	工場	〒007-0803 北海道札幌市東区東苗穂3条3丁目2番86号
	SDS No.	CSC-103
	SDS No.	

2. 危険・有害性の要約

最重要危険有害性;	本製品は化管法に規定するSDS制度の対象化学物質ではない。しかしながら、本製品は日本産業衛生学会2007年度版の第3種粉塵(石灰石、その他の無機及び有機粉塵)であり、高濃度の粉塵を吸入した時は肺等への健康影響の可能性がある。
有害性;	水や空気中の水分とわずかに反応し、アンモニアガスを発生するため刺激臭を発することがある。
GHS分類;	該当なし
GHSラベル要素;	該当なし

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別;	単一製品
化学名	ベータ サイアロン (β -SiAlON)
化学式	$\text{Si}_{6-z}\text{Al}_z\text{O}_z\text{N}_{8-z}$ (Z=0~4.2)
分子量	280.6 ~ 284.3
CAS No.	51184-13-5

4. 応急措置

多量に吸入した時	直ちに新鮮な空気の場所へ移動させ、水で口内を洗う。 呼吸困難、激しいせき込み等がある場合は医師の診断を受ける。
皮膚に付着した時	速やかに石鹼水または清水で洗い流す。 皮膚に異常が生じたときは医師の診察を受ける。
目に入った時	直ちに目を流水で十分にすすぎ、速やかに眼科医の診察を受ける。
飲み込んだ時	口の中を清水で十分にすすぎ、可能な限り飲み込んだものを吐き出させ、直ちに医師の処置を受ける。 もし当人に意識がないときは口に水等を入れてはならない。

5. 火災時の措置

消火方法	本製品は不燃物であるため特別の消火方法は必要ない。 周囲の状況に適した消火方法を採用する。
注意事項	高温に熱せられた本製品に多量の水がかかるとアンモニアガスが発生する恐れがあるので消火に際しては注意が必要である

6. 漏出時の措置

粉末	真空掃除機、集塵機等で回収する。
スラリー	スラリー状態で漏出した時は、土嚢等で公共の下水道や排水溝への流入を止め、次いで漏出したスラリーを真空掃除機・ウェス等で回収する。 多量に下水道・排水溝に流入した時は所管の官庁に届け出て指示を仰ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	防塵マスク、ゴム手袋 等適切な保護具を使用する。
保管	できる限り外気を遮断できる容器・袋等に入れて保管する。 保管場所は高温多湿を避ける。

8. 暴露防止及び保護措置

設備・作業方法	局所集塵装置等を使用し、できる限り粉塵の発生しないような作業方法で取り扱う。
許容濃度（日本産業衛生学会） （2007年）	吸入性粉塵 ; 2mg/m ³ 総粉塵 ; 8mg/m ³
保護具	発塵の多い作業では 防塵マスク、防塵ゴーグル等を着用する。 粉末やスラリーに直接触れる作業ではゴム手袋を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観・色	粉末・グレー
臭い	本来は無臭であるが、空気中の水分と反応して、わずかにアンモニア臭を発する。
凝固点、沸点、融点	該当せず
引火点、自然発火温度	発火性なし
燃焼・爆発範囲	燃焼せず
蒸気圧	データなし
密度	3.1～3.2 g/cm ³

10. 安定性及び反応性

安定性	熱的には、不活性雰囲気下で1700℃まで安定である。
反応性	水、水蒸気とわずかに反応してアンモニアガスを発生する。特に100℃以上の高温では反応が進みやすい。

11. 有害性情報

急性毒性	データなし
慢性毒性	微粉末を長期間吸入すると肺疾患を誘起する可能性がある。
その他	水分との反応によって生じたアンモニアガスは刺激臭があり、多量に吸入すると有害である。 また皮膚、目、粘膜に付着すると刺激作用がある。

12. 環境影響情報

生体毒性	データなし
残留性・分解性	水と僅かに反応して分解し、水酸化物とアンモニアガスを生じる。
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物の処理	正規の廃棄物処理業者に委託し、法規に則って処理する。
容器・包装の処理	関係法規に則り適正に処理する。

14. 輸送上の注意

粉体を輸送する際の一般的な注意事項に加えて、高温・多湿を避け、水濡れの無い輸送方法を選択する。

15. 適用法令

化学物質管理促進法	該当せず
労働安全衛生法	法57条2項の「名称等を通知すべき有害物」に該当しない ただし、水との反応によって生じたアンモニアガスは 同、No39 に該当する。
消防法	該当せず
毒物及び劇物取締法	該当せず
その他	本製品は日本産業衛生学会2007年度版の第3種粉塵(その他の 無機及び有機粉塵) に該当する。

16. その他の情報

引用文献・データ	<ul style="list-style-type: none">・改定版 労働安全衛生法対象物質全データ・(独)製品評価技術機構 H.P. (M)SDS対象物質 第1種指定化学物質一覧表 第2種指定化学物質一覧表・国立医薬品・食品衛生研究所総合評価研究所(NIHS) HP 既存化学物質データベース・日本産業衛生学会 許容濃度等の勧告(2007)
----------	--

本(M)SDSは本製品の一般的な取り扱いを前提としたものであり、特殊な取り扱いをした場合は考慮の対象外となります。また、本(M)SDSは現時点で入手できた情報や当社の知見を基にしたものであり、必ずしも完璧なものではありません。新たな情報、知見を入手した場合は追加・訂正いたします。

本(M)SDSに記載の内容は本製品を安全に取り扱うための参考情報であり、いかなる保証をするものでもありません。